

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号

【電話番号】 (03)3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号

【電話番号】 (03)3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	46,475	46,699	46,126	101,101	98,899
経常利益 (百万円)	1,610	3,120	2,700	4,490	6,444
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	18,523	2,401	2,856	15,840	7,621
純資産額 (百万円)	2,707	28,429	35,050	25,265	34,469
総資産額 (百万円)	87,021	92,943	98,374	93,520	97,163
1株当たり純資産額 (円)	35.28	115.56	286.63	74.61	280.44
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	241.37	27.18	30.24	206.56	89.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		24.30	30.02		76.75
自己資本比率 (%)	3.1	30.6	35.6	27.0	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,286	2,118	1,739	8,175	7,609
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	256	516	142	1,177	3,260
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,435	2,495	2,273	205	4,633
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,851	14,153	14,554	14,937	14,906
従業員数 (人)	1,453 [3,138]	1,352 [3,186]	1,324 [3,189]	1,412 [3,416]	1,334 [3,253]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第45期中間連結会計期間及び第45期連結会計年度については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に期中の平均人員を外数で記載しております。

4 第45期連結会計年度より1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から、「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

5 第45期連結会計年度より1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失は、中間(当期)純利益又は当期純損失から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

6 純資産額の算定にあたり、第47期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	36,385	37,257	36,907	81,057	80,843
経常利益 (百万円)	1,039	1,697	1,701	3,303	4,023
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	30,090	1,471	2,342	28,275	2,666
資本金 (百万円)	18,343	14,999	14,999	14,999	14,999
発行済株式総数					
普通株式 (株)	77,745,378	78,268,378	88,148,431	78,268,378	88,148,431
A種優先株式 (株)		950,000		950,000	
B種優先株式 (株)		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
純資産額 (百万円)	3,413	27,057	28,576	25,202	28,627
総資産額 (百万円)	83,013	87,822	87,459	88,596	87,129
1株当たり純資産額 (円)	44.48	97.81	212.86	73.81	213.48
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	392.09	15.15	24.35	368.58	27.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		14.42	24.17		25.57
1株当たり配当額 B種優先株式 普通株式 (円)					420.51 10.00
自己資本比率 (%)	4.1	30.8	32.7	28.4	32.9
従業員数 (人)	779 [1,988]	778 [2,318]	766 [2,319]	781 [2,330]	773 [2,382]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第45期中間会計期間及び第45期事業年度については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載しておりません。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に期中の平均人員を外数で記載しております。
- 第45期事業年度より1株当たり純資産額は、期末純資産額から、「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
- 第45期事業年度より1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失は、中間(当期)純利益又は当期純損失から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
- 純資産の算定にあたり、47期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	981	[2,146]
テーマパーク事業	264	[756]
その他事業	9	[283]
全社(共通)	70	[4]
合計	1,324	[3,189]

(注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、契約社員、嘱託社員、アルバイト及びパートの従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	766 [2,319]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、契約社員、嘱託社員、アルバイト及びパートの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国においては原油高からの消費の減退に加え、住宅市場の先行き不透明感から景気の失速懸念が台頭しましたが、欧州経済の復調、活況な中国を中心としたアジア経済も含め、世界経済は総じて堅調に推移しました。また、わが国経済も、企業収益の回復から設備投資の増加へと順調な経過を辿ってきました。しかし、当社グループを囲む個人消費環境は厳しい状況でありました。

このような状況下、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりでした。

売上高は461億円（前年同期比1.2%減）、うち国内の売上高は382億円（同2.0%減）、海外売上高は78億円（同2.7%増）となりました。国内売上高の減少要因は、主にリテール、ホールセールの消費が落ち込んだことと、昨年開催されました「愛知万博」における特需がなくなったことによります。海外売上高の増加の要因は、アジア、欧州、南米（ブラジル）の増収によるものです。営業利益は、国内物販事業の減収と円安、原油高等の影響により売上総利益率が悪化し、販売費及び一般管理費の削減は寄与しつつも30億円（同11.6%減）となりました。また経常利益は営業利益の減少が影響し27億円（同13.5%減）となりました。税金等調整前中間純利益は28億円（同12.9%減）となりましたが、税効果会計において、法人税の更正請求が認可された結果として繰延税金資産を積み増しましたので、中間純利益は28億円（同19.0%増）となりました。

1. 事業の種類別セグメントの業績

ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業：前年同期比1.5%減収、9.5%の減益

当事業は、当社、国内物販子会社、海外子会社からなり、小売、卸売、ライセンスを含め当社グループの主力事業です。売上高及び営業利益の減少の主な要因は、売上面では、企業特注及び「当りくじ」が売上増加に大きく寄与しましたが、昨年度後半より厳しい状況の国内物販事業の不振を、カバー出来なかったことによります。また、営業利益面では海外事業が引き続き増益に貢献しましたが、国内物販事業の減益をカバー出来なかったことによります。特にアジア、欧州、ブラジルは大幅な増収、増益でした。

国内小売、卸売においては、『ハローキティ』『シナモロール』を中心に、あわせてコラボ商品等積極的展開を図りましたが、当社を囲む消費環境の低迷や競争激化の影響、さらに前年同期に開催された「愛知万博」のシンボルキャラクター『モリゾウとキッコロ』関連の寄与がなくなり、減収になりました。

国内ライセンスは、引き続き堅調に推移しました。『ハローキティ』はファッション性の高いデザインとのコラボレーションによるブランド力の強化を図り奏功しました。また、衣料中心に夏物、秋物は伸び悩みましたが、『シナモロール』『マイメロディ&クロミ』や『セサミストリート』が貢献しました。

海外においても、物販、ライセンスともに『ハローキティ』中心に好調に推移し、米国、アジア、欧州、ブラジルの全ての地域で前年同期比増益となりました。特に海外での利益を米国市場と二分するアジア地域が大きく貢献しました。

なお、既存店売上高（直営店及び百貨店内の当社運営ショップベース）は、国内が89.1%（前年同期比6.5%減）、米国が108.4%（同8.7%増）でした。

テーマパーク事業：前年同期比4.1%増収、7百万円の営業減益

当事業は、主に東京都多摩市の全天候屋内型サンリオピューロランド（以下SPL）、及び大分県日出町の屋外型ハーモニーランド（以下HL）の2箇所のテーマパーク事業です。当中間連結会計期間においてはSPLでは6月に宝塚スタッフの制作による『ハローキティのくるみ割り人形』、7月に3D映像による体感型アトラクションである夢のタイムマシンでは『デジモンセイバーズ3D』、さらには新型ゲームイベント『ハローキティの諸国漫遊記』をそれぞれ新アトラクションとして投入しました。その結果、当中間連結会計期間の入場者数は53.5万人（前年同期比3.7万人増、同7.6%増）となりました。屋外型であるHLも、SPL同様の夢のタイムマシンのリニューアルや、観覧車のイルミネーション化、新作のパレード等のアトラクションの強化を図りました。しかしながら、例年になく雨天が多かったことに加え、8月と9月の週末や連休に台風が襲来し、その結果、当中間連結会計期間の入場者数は21.1万人（同0.8万人減、同3.6%減）に終わりました。なお、両子会社単体の運営上の営業利益は、SPLが2.9億円（同41.3%増）、HLが0.4億円（同75.2%減）となりました。その結果、親会社が負担する減価償却費等のコストを差し引いたテーマパークセグメントとしては営業損失2百万円で同7百万円減少しました。

その他事業（レストラン事業及び不動産賃貸事業）：前年同期比14.0%減収、41百万円の営業増益

前連結会計年度において映画館経営から撤退したことにより、前年同期比1.6億円の売上の減少となりましたが、営業利益面では15百万円の改善効果がありました。レストラン事業（日本ケンタッキーフライドチキン店経営）におきましては、売上高、営業利益ともに前年並みでした。

2. 所在地別セグメントの業績

日本：前年同期比1.4%減収、20.7%の減益
減収減益の要因は、国内物販事業の不振によるものであります。

北米：前年同期比8.1%減収、24.3%の増益

減収の要因は、前連結会計年度に引き続き卸売事業からライセンス事業への移行による影響（17ヶ店中旗艦店6ヶ店を除く11ヶ店舗の売却）と中南米への輸出が伸び悩んだことによるものであります。直営運営コストが減少し、営業利益は24.3%の増益となりました。

その他の地域（南米、アジア、欧州他）：前年同期比9.4%増収、25.4%の増益

増収増益の要因は、アジア地域の前年同期比9.0%増収、同20.7%増益、欧州の同6.1%増収、同27.8%の増益、南米（主にブラジル）の同29.3%増収、同41.8%の増益によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは17億円（前年同期比3億円の減少）の収入となりました。これは主に営業利益30億円、減価償却費及び長期前払費用償却費7億円、合計37億円の収入に対して、運転資本の増加で11億円、支払利息と法人税等の支払で8億円を支出したためです。前年同期比では、主に償却前営業利益が4億円減少したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億円（前年同期比6億円の収入増加）の収入となりました。これは主に店舗等の新設、内装等、有形固定資産取得のための5億円の支出、貸付による収支で3億円の支出に対し定期預金の払戻による収入12億円によるものです。前年同期比では、定期預金の払戻による収入が増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは22億円の支出となりました。これは有利子負債の返済により10億円、配当金の支払額12億円によるものであります。

2 【販売実績】

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	41,336	98.5
テーマパーク事業	4,097	104.1
その他事業	692	86.0
計	46,126	98.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、Project2006により売上高指向から利益指向へシフトし、国内外においてライセンスビジネスに注力し、特に、今後大きな成長を見込む海外市場の拡大戦略と市場自体が縮小している国内における販売力強化が当面の課題であります。

(1) 海外戦略の強化

米国、アジア、欧州諸国、ブラジルでは当社キャラクターの認知率も大変に高く、物販、ライセンス事業ともに順調に拡大しており、さらにBRICSを中心に海外市場の開拓、整備をすることが長期的に当社グループの成長を確固たるものにするものであります。

(2) 国内物販事業の販売力強化

当社を取り囲む環境は、厳しい消費局面の中、市場の変化に的確に対応できる体制、かつ効率的な売場環境の整備を図ることが急務であります。具体的には、低採算の直営店の退店促進、また直営店、百貨店、量販店のそれぞれ業態に適した差別化された商品開発をしていきます。さらに、新しい顧客層の開拓に向けて、かつ新しいカテゴリーや商品開発に繋がることを狙いとしてオリジナル高額限定商品の企画やコアファン向けにプライベートな「思い出作りキャラクターパーティ」のサービスを販売していく個人向けイベント型ビジネスに参入していきます。

(3) テーマパーク事業の強化

キャラクターの世界観創り、キャラクターインキュベーターとしての役割を果たしている同事業の収益力強化を図り、セグメントとしての黒字化を果たすことに全力を尽くします。戦略的には「オシャレ魔女ラブ&ベリー」に代表される集客効果の高いオリジナルイベントの開発、さらに当社が開発したICタグを使った回遊型ゲームの導入、期間限定のミュージカルショーなどを公開していき、積極的な宣伝活動を通して確実な集客につなげます。

(4) B種優先株式の償還原資の確保

B種優先株式（発行額100億円）につきましては、平成23年3月期（今後5年間）までに買入償却するための原資の確保を目指します。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修及び除却等についての重要な変更はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修、について完了したものは、次のとおりであります。

新設

当社において、千葉ニュータウンGG他（ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業）6店舗の新設につき平成18年9月までに完了いたしました。残り4店舗につきましても、18年11月までに完了しております。また、当社が保有しておりますハーモニーランド（テーマパーク事業）のアトラクション設備の新設につき平成18年7月に完了いたしました。

改修

当社が保有しておりますサンリオピューロランド（テーマパーク事業）のアトラクション設備「メルヘンシアター」の改修を平成18年7月に完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	309,000,000
B種優先株式	1,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	88,148,431	88,148,431	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
B種優先株式	1,000,000	1,000,000		(注)
計	89,148,431	89,148,431		

(注) B種優先株式の内容は以下の通りであります。

項目		B種優先株式
優先配当金	計算方法	発行価額(10,000円)に、下記の配当率を乗じて算出した額。(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。) 配当率 = 日本円TIBOR(半年物) + 4.0%
	中間配当金	上記優先配当金の2分の1の金銭。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
	累積条項	累積
	参加条項	非参加
残余財産の分配		普通株主および普通登録質権者に先立ち1株につき10,000円を支払う。
買入消却		当会社はいつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。
強制償還	期間	平成19年3月23日(金)以降
	価額	発行価額の107%に優先配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数(初日及び償還日を含む。)で日割り計算した額(小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を加算する。
	一部償還	直前期末の優先株主名簿に記載された所有株式数による比例配分とする。
議決権		法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。
株式の併合または分割、新株引受権の付与		法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。新株引受権または新株予約権もしくは新株予約権付き社債の引受権を与えない。

項目		B種優先株式
普通株式への転換 予約権	転換期間	平成22年3月23日以降
	当初転換価額	平成22年3月23日(火)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。ただし、上記計算の結果、当初転換価額が110円(以下「下限当初転換価額」という。)を下回る場合には、下限当初転換価額をもって当初転換価額とする。
	転換価額の修正	平成22年3月24日(水)以降、毎年3月23日および9月23日(以下「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、上記の時価算定期間内に、下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、下記に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の60%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。また、修正後転換価額が当初転換価額の140%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。
	転換価額の調整	<p>転換価額は、平成22年3月23日(火)以降、下記に掲げる各事由により、次の算式(以下「転換価額調整式」という。)に従って調整される。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株あたりの普通株式の時価}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>()下記 ()に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合(ただし、当社の普通株式に転換されもしくは転換できる証券または普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合は除く。)、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>()株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。なお、上記ただし書において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方式により、当社の普通株式を新たに発行する。</p>

項目		B種優先株式
		$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額}}{\text{調整後転換価額}}$ <p>調整前転換価額をもって転換により 当該期間内に発行された株式数</p>

<p>普通株式への転換 予約権</p>	<p>転換価額の調整</p> <p>()下記 ()に定める時価を下回る当初価額をもって普通株式に転換されもしくは転換できる証券または普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降にこれを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>当社は、上記に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。</p> <p>()株式の併合、資本の減少、旧商法第373条に定められた新設分割、旧商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>()その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由により転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>()転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。</p> <p>転換価額調整式中の用語等</p> <p>()転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>()転換価額調整式に使用する「時価」は、調整後転換価額を適用する日（ただし、上記 ()ただし書の場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>()転換価額調整式に使用する「調整前転換価額」は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とする。また、転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、株主割当日がある場合はその日、または株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p>
-------------------------	--

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,498	6,417
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	649,800	641,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,197	1株当たり1,197
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月25日	自平成16年7月1日 至平成24年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当社普通株式1株の発行価格 1,197 当社普通株式1株の 資本組入額 599	当社普通株式1株の発行価格 1,197 当社普通株式1株の 資本組入額 599

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは臨時雇用者の地位を有していることを要します。ただし、新株予約権者が、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではないものとします。 2 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを継承するものとします。 3 新株予約権の行使は一個単位とし、一個未満の行使は認めないものとします。 4 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。 5 その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであること並びに、新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとします。</p>	同左
代用払込みにに関する事項		

(注) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額は、以下の場合に調整されるものとします。

株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については切り捨てます。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

払込価額の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		89,148,431		14,999		10,003

(4) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光南商事(株)	東京都港区浜松町1-10-12	6,901	7.8
セガサミーホールディングス(株)	東京都港区東新橋1-9-2	6,542	7.4
イーエフジーバンクエスエー (ガストディ業務部 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,500	6.2
清川商事(株)	東京都港区浜松町1-10-12	5,391	6.1
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,862	4.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	3,834	4.4
南栄物産(株)	東京都中野区中野3-4-12	2,103	2.4
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,083	2.4
辻 信太郎	東京都世田谷区	1,942	2.2
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,852	2.1
辻 邦彦 (常任代理人 下山 博造)	東京都港区	1,689	1.9
計		41,703	47.31

(注) 1 清川商事(株)から平成18年8月10日付、光南商事(株)から平成18年9月19日付、及びセガサミーホールディングス(株)から平成18年10月3日付で提出された大量保有報告書により、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス(株)	東京都港区東新橋1-9-2	12,276	13.9
光南商事(株)	東京都港区浜松町1-10-12	9,844	11.2
清川商事(株)	東京都港区浜松町1-10-12	6,960	7.9

2 前事業年度末現在主要株主でなかったセガサミーホールディングス(株)、及び光南商事(株)は、当中間会計期間末現在では主要株主となっております。

B種優先株式

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
--------	----	---------------	------------------------------------

(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2 - 7 - 1	900	90.0
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	100	10.0
計		1,000	100.0

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 1,000,000		「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 876,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,255,800	872,558	
単元未満株式	普通株式 16,231		
発行済株式総数	89,148,431		
総株主の議決権		872,558	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権100個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区 大崎1 - 6 - 1	876,400		876,400	1.0
計		876,400		876,400	1.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	2,070	1,821	1,625	1,665	1,518	1,979
最低(円)	1,700	1,472	1,213	1,306	1,313	1,445

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,371		14,628		16,164	
2 受取手形及び 売掛金	2 6	11,818		13,190		11,582	
3 たな卸資産	2	6,434		7,020		5,541	
4 未収入金		251		1,118		471	
5 繰延税金資産		2,046		2,519		3,110	
6 その他		828		1,263		951	
7 貸倒引当金		243		196		210	
流動資産合計		36,505	39.3	39,544	40.2	37,612	38.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び 構築物		53,261		52,998		53,417	
減価償却 累計額	4	42,629	10,631	42,905	10,093	42,933	10,483
2 機械装置及び 運搬具		13,717		13,582		13,777	
減価償却 累計額	4	12,904	813	12,737	845	12,971	806
3 土地		11,532		11,592		11,584	
4 建設仮勘定		15		62		4	
5 その他		4,040		3,898		3,850	
減価償却 累計額	4	3,388	652	3,231	667	3,207	643
有形固定資産 合計		23,644	25.4	23,262	23.6	23,522	24.2
(2) 無形固定資産		326	0.4	265	0.3	281	0.3
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		8,593		9,965		11,914	
2 長期貸付金		982		1,037		1,007	
3 従業員貸付金		3,868		3,708		3,832	
4 差入保証金		6,251		5,714		6,100	
5 繰延税金資産		10,445		12,082		10,424	
6 その他		2,408		3,088		2,752	
7 貸倒引当金		370		428		478	
投資その他の 資産合計		32,178	34.6	35,168	35.8	35,554	36.6
固定資産合計		56,149	60.4	58,696	59.7	59,358	61.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産							
1 株式交付費				39			
2 新株発行費		123				81	
3 社債発行費		164		94		110	
繰延資産合計		287	0.3	134	0.1	191	0.2
資産合計		92,943	100.0	98,374	100.0	97,163	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	6	11,577		13,405		11,631	
2 1年以内償還 予定社債		2,000		2,068		2,000	
3 短期借入金	2 5	19,092		19,724		18,637	
4 未払法人税等		414		301		468	
5 賞与引当金		378		383		367	
6 返品調整引当金		57		84		81	
7 その他		4,132		3,933		4,132	
流動負債合計		37,653	40.5	39,900	40.6	37,317	38.4
固定負債							
1 社債		8,759		7,371		8,259	
2 長期借入金	5	11,199		8,660		9,904	
3 退職給付引当金		5,880		6,326		6,153	
4 長期預り金		668		691		695	
5 長期未払金		77		188		136	
6 その他		247		186		191	
固定負債合計		26,832	28.9	23,423	23.8	25,341	26.1
負債合計		64,485	69.4	63,324	64.4	62,659	64.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		28	0.0			34	0.0
(資本の部)							
資本金		14,999	16.1			14,999	15.4
資本剰余金		10,084	10.8			10,092	10.4
利益剰余金		4,559	4.9			9,780	10.1
その他有価証券 評価差額金		1,626	1.8			1,868	1.9
為替換算調整勘定		1,713	1.8			1,266	1.3
自己株式		1,128	1.2			1,004	1.0
資本合計		28,429	30.6			34,469	35.5
負債、少数株主持 分及び資本合計		92,943	100.0			97,163	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				14,999	15.2		
2 資本剰余金				10,093	10.3		
3 利益剰余金				11,344	11.5		
4 自己株式				987	1.0		
株主資本合計				35,449	36.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				841			
2 繰延ヘッジ損益				73			
3 為替換算調整 勘定				1,203			
評価・換算差額等 合計				435	0.4		
少数株主持分				35	0.0		
純資産合計				35,050	35.6		
負債純資産合計				98,374	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		46,699	100.0	46,126	100.0	98,899	100.0
売上原価		27,110	58.1	27,130	58.8	58,562	59.2
売上総利益		19,589	41.9	18,996	41.2	40,336	40.8
返品調整引当金 繰入額				3	0.0		
返品調整引当金 戻入額		36	0.1			12	0.0
差引売上総利益		19,625	42.0	18,993	41.2	40,348	40.8
販売費及び 一般管理費							
1 販売促進費		1,507		1,520		3,314	
2 役員報酬及び 給料手当		3,652		3,677		7,337	
3 賞与		192		202		912	
4 賞与引当金 繰入額		378		383		367	
5 運賃荷造費		756		670		1,627	
6 賃借料		1,766		1,725		3,563	
7 減価償却費		464		440		970	
8 その他		7,454	16.173	7,322	15.942	14,945	33.038
営業利益		3,452	7.4	3,050	6.6	7,309	7.4
営業外収益							
1 受取利息		77		146		184	
2 受取配当金		83		72		124	
3 投資有価証券 売却益		2					
4 投資有価証券 評価損戻入益		39				77	
5 為替差益		121				184	
6 雑収入		78	403	98	317	173	743
営業外費用							
1 支払利息		504		415		961	
2 雑損失		229		174		647	
3 租税公課		734	1.6	78	667	1,609	1.6
経常利益		3,120	6.7	2,700	5.9	6,444	6.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券 売却益		335			584			1,513		
2 その他		11	347	0.7	13	597	1.3	96	1,610	1.6
特別損失										
1 固定資産処分損		120			22			159		
2 減損損失	1	43			78			79		
3 投資有価証券評 価損					239					
4 役員退職慰労金					97					
5 その他		30	194	0.4	8	446	1.0	26	265	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,274	7.0		2,851	6.2		7,789	7.9
法人税、住民税 及び事業税		412			298			817		
法人税等調整額		431	844	1.8	305	6	0.0	683	134	0.2
少数株主利益			28	0.1		1	0.0		33	0.0
中間(当期)純利 益			2,401	5.1		2,856	6.2		7,621	7.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			36,209		36,209
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				7	7
資本剰余金減少高					
資本剰余金取崩しによる 欠損金充当額		26,125	26,125	26,125	26,125
資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,084		10,092
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,945		23,945
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,401		7,621	
2 資本剰余金取崩しによる 欠損金充当額		26,125	28,526	26,125	33,746
利益剰余金減少高					
連結子会社の増加に伴う 減少高		20	20	20	20
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,559		9,780

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,999	10,092	9,780	1,004	33,868
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,293		1,293
中間純利益			2,856		2,856
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		1		17	18
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		1	1,563	16	1,581
平成18年9月30日残高(百万円)	14,999	10,093	11,344	987	35,449

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,868		1,266	601	34	34,504
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,293
中間純利益						2,856
自己株式の取得						0
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,026	73	63	1,037	1	1,035
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,026	73	63	1,037	1	546
平成18年9月30日残高(百万円)	841	73	1,203	435	35	35,050

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,274	2,851	7,789
減価償却費		670	655	1,391
減損損失		43	78	79
長期前払費用償却費		72	57	137
貸倒引当金の増加額 (減少額)		34	64	35
賞与引当金の増加額 (減少額)		5	15	5
退職給付引当金の増加額		310	173	581
返品調整引当金の増加額 (減少額)		36	3	12
受取利息及び受取配当金		160	219	308
投資有価証券評価損戻入益		39		77
支払利息		504	415	961
為替差益		26		41
為替差損			12	
固定資産処分損		120	22	159
投資有価証券売却益		338	584	1,539
投資有価証券評価損		13	239	
売上債権の減少額 (増加額)		153	1,499	484
たな卸資産の増加額		1,064	1,469	142
その他資産の減少額 (増加額)		195	88	187
仕入債務の増加額 (減少額)		230	1,779	236
未払消費税等の減少額		197	97	56
その他負債の減少額		248	95	77
その他		130	46	154
小計		2,727	2,408	9,091
利息及び配当金の受取額		169	199	297
利息の支払額		487	360	949
法人税等の支払額		291	507	829
営業活動による キャッシュ・フロー		2,118	1,739	7,609

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		314	73	1,248
定期預金の払戻による収入		694	1,241	1,647
有形固定資産 の取得による支出		555	543	903
有形固定資産 の売却による収入		0	143	20
投資有価証券 の取得による支出		1,171	2,268	5,725
投資有価証券 の売却による収入		945	2,185	3,498
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入				540
貸付けによる支出		63	462	181
貸付金の回収による収入		322	104	437
その他投資活動による支出		1,209	816	2,004
その他投資活動による収入		832	632	656
投資活動による キャッシュ・フロー		516	142	3,260
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,315	1,666	3,920
短期借入金の 返済による支出		9,937	812	11,013
長期借入れによる収入		4,400	300	4,400
長期借入金の 返済による支出		2,817	1,315	4,115
社債の発行による収入		2,898	656	2,898
社債の償還による支出		350	1,500	850
自己株式の取得による支出		0	0	0
自己株式の売却による収入			18	132
配当金の支払額		3	1,287	3
財務活動による キャッシュ・フロー		2,495	2,273	4,633
現金及び現金同等物に係る 換算差額		76	39	219
現金及び現金同等物 減少額		817	351	64
現金及び現金同等物 の期首残高		14,937	14,906	14,937
新規連結による現金 及び現金同等物増加高		33		33
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,153	14,554	14,906

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社20社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc.(米国法人)、(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランド、(株)サンリオファースト、Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.(香港法人)、三麗鷗股份有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd.(韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.(ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.(香港法人)、並びにSanrio GmbH(ドイツ法人)の計11社であります。三麗鷗上海国際貿易有限公司は重要性が増したため、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.は当中間連結会計期間に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。在外法人2社(Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Investment Limited)及び国内法人7社(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)ココロ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス)は連結範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、従来国内連結子会社であった(株)サンウェイは保有する全株式を譲渡いたしましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社20社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc.(米国法人)、(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランド、(株)サンリオファースト、Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.(香港法人)、三麗鷗股份有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd.(韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.(ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.(香港法人)、並びにSanrio GmbH(ドイツ法人)の計11社であります。在外法人2社(Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Investment Limited)及び国内法人7社(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)ココロ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス)は連結範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社20社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc.(米国法人)、(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランド、(株)サンリオファースト、Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.(香港法人)、三麗鷗股份有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd.(韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.(ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.(香港法人)、並びにSanrio GmbH(ドイツ法人)の計11社であります。三麗鷗上海国際貿易有限公司は重要性が増したため、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.は当連結会計年度より連結範囲に含めております。在外法人2社(Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Investment Limited)及び国内法人7社(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)ココロ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス)は連結範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、従来国内連結子会社であった(株)サンウェイは、保有する全株式を譲渡いたしましたので、連結の範囲から除外いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社9社(「1 連結の範囲に関する事項」に記載しております。)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため非連結子会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社9社(「1 連結の範囲に関する事項」に記載しております。)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため非連結子会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちSanrio Korea Co.,Ltd.、Sanrio GmbH並びに三麗鷗上海国際貿易有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSanrio Korea Co.,Ltd.、Sanrio GmbH、並びに三麗鷗上海国際貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日です。</p>

<p>す。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、一部の在外子会社については当該国の会計原則に従って処理を行っております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ.....時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 なお、従来、三麗鷗股份有限公司においては、台湾における会計基準に従い、低価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、台湾における会計基準の変更に伴い、中間決算日の市場価格等に基づき時価で評価する方法(評価差額は全部純資産直入法により純資産の部に表示)に変更しております。この変更による、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ.....同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>あります。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、一部の在外子会社については当該国の会計原則に従って処理を行っております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ.....同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
---	--	---

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社のテーマパーク施設、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得した建物、(株)ハーモニーランド、(株)サンリオファースト、Sanrio, Inc.、Sanrio (Hong Kong) Co., Ltd.、三麗鷗股份有限公司、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio GmbH、三麗鷗上海国際貿易有限公司、並びにSanrio Asia Merchandise Co., Ltd. は定額法を採用し、それ以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～18年	その他	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～18年	その他	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～18年	その他	2年～20年
建物及び構築物	3年～60年																			
機械装置及び運搬具	2年～18年																			
その他	2年～20年																			
建物及び構築物	3年～60年																			
機械装置及び運搬具	2年～18年																			
その他	2年～20年																			
建物及び構築物	3年～60年																			
機械装置及び運搬具	2年～18年																			
その他	2年～20年																			

<p>備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社及び主要な連結子会社は支給見込額に基づき計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>返品調整引当金 ...出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年から15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 ...同左</p> <p>返品調整引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...同左</p>	<p>賞与引当金 ...同左</p> <p>返品調整引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年から15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>
---	---	--

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建ての金銭債務及び予定取引 金利スワップ 借入金、社債</p> <p>ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部</p>	

の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,088百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。

前中間連結会計期間において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、支出時より3年間で均等償却していましたが、当中間連結会計期間に発行した社債より、償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これにより、経常利益、税金等調整前中間純利益が3百万円増加しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「租税公課」は、前連結会計年度前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の10分の10を超えたため区分記載しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「租税公課」の金額は47百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の借入金及び割引手形について保証を行っております。</p> <p>サンリオ自動車リース(株) 211百万円</p> <p>㈱ココロ 48百万円</p> <p>(2) 従業員の銀行借入に対する債務保証</p> <p>191名 467百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>Sanrio, Inc.の借入金に対して、その額を限度として、売掛金及びたな卸資産を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 226百万円</p> <p>計 226百万円</p> <p>3 受取手形(輸出手形)割引高</p> <p>25百万円</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち1,642百万円及び長期借入金のうち5,356百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>1 連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表の自己資本の金額が直前の決算期又は平成16年3月期の自己資本の大きい方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>2 平成18年3月期以降、損益計算書又は連結損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合。</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の借入金について保証を行っております。</p> <p>サンリオ自動車リース(株) 175百万円</p> <p>㈱ココロ 33百万円</p> <p>(2) 従業員の銀行借入に対する債務保証</p> <p>171名 422百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>Sanrio, Inc.の借入金に対して、その額を限度として、売掛金及びたな卸資産を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 235百万円</p> <p>計 235百万円</p> <p>3</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち1,642百万円及び長期借入金のうち3,714百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>1 連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表の自己資本の金額が直前の決算期又は平成16年3月期の自己資本の大きい方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>2 平成18年3月期以降、損益計算書又は連結損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合。</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の支払手形、買掛金及び借入金について保証を行っております。</p> <p>サンリオ自動車リース(株) 175百万円</p> <p>㈱ココロ 78百万円</p> <p>(2) 従業員の銀行借入に対する債務保証</p> <p>190名 457百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>Sanrio, Inc.の借入金に対して、その額を限度として、売掛金及びたな卸資産を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 234百万円</p> <p>計 234百万円</p> <p>3</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち1,642百万円及び長期借入金のうち4,535百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>1 連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表の自己資本の金額が直前の決算期又は平成16年3月期の自己資本の大きい方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>2 平成18年3月期以降、損益計算書又は連結損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
6	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 31百万円 支払手形 78百万円</p>	6

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																										
<p>1 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(43百万円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域及び件数</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産</td> <td rowspan="2">米国ニューヨーク市1件</td> <td>建物及び構築物</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業損益が低迷し、当連結会計年度中の退店が確定的となったため、当中間連結会計期間末時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上したものであります。</p>	用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	米国ニューヨーク市1件	建物及び構築物	36	その他の有形固定資産	6	<p>1 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(78百万円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域及び件数</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産</td> <td rowspan="3">茨城県水戸市他13件</td> <td>建物及び構築物</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬器具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">米国ロサンゼルス市1件</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産においては、営業損益が低迷しているため、将来のキャッシュフローがソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産の帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから当中間連結会計期間末時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上したものであります。資産のグルーピングは、店舗をグルーピングの最小単位としております。</p>	用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	茨城県水戸市他13件	建物及び構築物	62	機械装置及び運搬器具	0	その他の有形固定資産	4	米国ロサンゼルス市1件	建物及び構築物	3	その他の有形固定資産	7	<p>1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(79百万円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域及び件数</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産</td> <td rowspan="2">熊本県熊本市他8件</td> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">米国ニューヨーク市1件</td> <td>建物及び構築物</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)においては、営業損益が低迷しているため、将来のキャッシュフローがソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産の帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから当連結会計年度末時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上したものであります。資産のグルーピングは、店舗をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(海外)においては、営業損益が低迷し、当連結会計年度中の退店が確定的となったため、当中間連結会計期間末時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上したものであります。</p>	用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	熊本県熊本市他8件	建物及び構築物	31	その他の有形固定資産	2	米国ニューヨーク市1件	建物及び構築物	38	その他の有形固定資産	7
用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)																																									
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	米国ニューヨーク市1件	建物及び構築物	36																																									
		その他の有形固定資産	6																																									
用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)																																									
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	茨城県水戸市他13件	建物及び構築物	62																																									
		機械装置及び運搬器具	0																																									
		その他の有形固定資産	4																																									
	米国ロサンゼルス市1件	建物及び構築物	3																																									
		その他の有形固定資産	7																																									
用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)																																									
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	熊本県熊本市他8件	建物及び構築物	31																																									
		その他の有形固定資産	2																																									
	米国ニューヨーク市1件	建物及び構築物	38																																									
		その他の有形固定資産	7																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	88,148			88,148
B種優先株式(千株)	1,000			1,000
合計(千株)	89,148			89,148

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	891,564	181	15,312	876,433

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 15,300株

単元未満株式の売却による減少 12株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	872	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年6月22日 定時株主総会	B種優先株式	420	420.51	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,371百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,217百万円 現金及び現金同等物 14,153百万円	現金及び預金勘定 14,628百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73百万円 現金及び現金同等物 14,554百万円	現金及び預金勘定 16,164百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,258百万円 現金及び現金同等物 14,906百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>226</td> <td>129</td> <td>12</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>842</td> <td>437</td> <td>118</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,069</td> <td>566</td> <td>130</td> <td>371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 109 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>252 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,130 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	226	129	12	84	その他	842	437	118	287	合計	1,069	566	130	371	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	164 百万円	1年超	317 百万円	合計	481 百万円	支払リース料	95 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	22 百万円	減価償却費相当額	95 百万円	減損損失	百万円	1年内	252 百万円	1年超	878 百万円	合計	1,130 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>297</td> <td>87</td> <td>14</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>993</td> <td>378</td> <td>138</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,291</td> <td>466</td> <td>152</td> <td>672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>226 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>515 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>741 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 69 百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>176 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>548 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	297	87	14	196	その他	993	378	138	476	合計	1,291	466	152	672	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	226 百万円	1年超	515 百万円	合計	741 百万円	支払リース料	102 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	17 百万円	減価償却費相当額	102 百万円	減損損失	百万円	1年内	176 百万円	1年超	548 百万円	合計	725 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>281</td> <td>91</td> <td>8</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>842</td> <td>429</td> <td>81</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,124</td> <td>520</td> <td>90</td> <td>512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>189 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>414 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 90 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>41 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>258 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>834 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,092 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	281	91	8	181	その他	842	429	81	331	合計	1,124	520	90	512	未経過リース料期末残高相当額		1年内	189 百万円	1年超	414 百万円	合計	603 百万円	支払リース料	181 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	41 百万円	減価償却費相当額	181 百万円	減損損失	百万円	1年内	258 百万円	1年超	834 百万円	合計	1,092 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	226	129	12	84																																																																																																																												
その他	842	437	118	287																																																																																																																												
合計	1,069	566	130	371																																																																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																
1年内	164 百万円																																																																																																																															
1年超	317 百万円																																																																																																																															
合計	481 百万円																																																																																																																															
支払リース料	95 百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	22 百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	95 百万円																																																																																																																															
減損損失	百万円																																																																																																																															
1年内	252 百万円																																																																																																																															
1年超	878 百万円																																																																																																																															
合計	1,130 百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	297	87	14	196																																																																																																																												
その他	993	378	138	476																																																																																																																												
合計	1,291	466	152	672																																																																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																
1年内	226 百万円																																																																																																																															
1年超	515 百万円																																																																																																																															
合計	741 百万円																																																																																																																															
支払リース料	102 百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	17 百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	102 百万円																																																																																																																															
減損損失	百万円																																																																																																																															
1年内	176 百万円																																																																																																																															
1年超	548 百万円																																																																																																																															
合計	725 百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	281	91	8	181																																																																																																																												
その他	842	429	81	331																																																																																																																												
合計	1,124	520	90	512																																																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																
1年内	189 百万円																																																																																																																															
1年超	414 百万円																																																																																																																															
合計	603 百万円																																																																																																																															
支払リース料	181 百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	41 百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	181 百万円																																																																																																																															
減損損失	百万円																																																																																																																															
1年内	258 百万円																																																																																																																															
1年超	834 百万円																																																																																																																															
合計	1,092 百万円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,498	6,238	2,740
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	821	783	37
合計	4,319	7,022	2,702

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 その他	530

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,946	6,346	1,400
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	1,035	1,052	2
合計	5,982	7,398	1,403

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損239百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 非上場外国債券	525 1,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債				1,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,221	8,376	3,154
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	969	963	6
合計	6,191	9,339	3,148

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 非上場外国債券	533 1,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債				1,000

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨オプション取引 買建 (プレミアム料)	299 (9)	(6)	(2)
	売建 (プレミアム料)	898 (54)	(18)	(36)
	合計	1,197 (64)	(11)	(33)

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨オプション取引 買建 (プレミアム料)	119 (3)	(6)	(2)
	売建 (プレミアム料)	359 (23)	(0)	(22)
	合計	479 (27)	(5)	(25)

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,959	3,935	805	46,699		46,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	679	414		1,094	(1,094)	
計	42,639	4,350	805	47,794	(1,094)	46,699
営業費用	38,874	4,344	812	44,032	(784)	43,247
営業利益又は営業損失()	3,764	5	7	3,762	(310)	3,452

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品及び役務の名称
当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。
- 2 各事業区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス、洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	映画配給、ビデオソフト販売
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	劇場興行	自社運営劇場興行収入
	不動産賃貸業	不動産の賃貸

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、305 百万円であり、その主なものは、当社のエンターテイメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,336	4,097	692	46,126		46,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	648	599		1,247	(1,247)	
計	41,985	4,696	692	47,374	(1,247)	46,126
営業費用	38,579	4,698	658	43,937	(861)	43,076
営業利益又は営業損失()	3,405	2	33	3,437	(386)	3,050

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品及び役務の名称
当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。

2 各事業区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス、洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	映画配給、ビデオソフト販売
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	不動産賃貸業	不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、377百万円であり、その主なものは、当社のエンターテイメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,289	6,985	1,623	98,899		98,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,254	893		2,148	(2,148)	
計	91,544	7,879	1,623	101,047	(2,148)	98,899
営業費用	83,187	8,174	1,642	93,004	(1,415)	91,589
営業利益又は営業損失()	8,357	295	18	8,042	(732)	7,309

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。

2 各事業区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス、洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	映画配給、ビデオソフト販売
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	劇場興行	自社運営劇場興行収入
	不動産賃貸業	不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、731百万円であり、その主なものは、当社のエンターテイメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,142	3,693	2,864	46,699		46,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,558	46	1,208	2,814	(2,814)	
計	41,700	3,740	4,073	49,513	(2,814)	46,699
営業費用	38,672	3,468	3,551	45,693	(2,445)	43,247
営業利益	3,028	271	521	3,820	(368)	3,452

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次の通りであります。
 北米.....米国
 その他の地域.....香港、台湾、韓国、欧州、ブラジル、中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、305百万円であり、その主なものは、当社のエンターテインメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,599	3,392	1,824	1,309	46,126		46,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,463	48	1,205	6	2,723	(2,723)	
計	41,063	3,440	3,029	1,316	48,850	(2,723)	46,126
営業費用	38,662	3,103	2,647	1,045	45,459	(2,383)	43,076
営業利益	2,400	337	382	271	3,391	(340)	3,050

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次の通りであります。
 北米.....米国
 アジア.....香港、台湾、韓国、中国
 その他の地域.....欧州、ブラジル
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、377百万円であり、その主なものは、当社のエンターテインメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。
 4 アジアについては、当中間連結会計期間における全セグメントの営業利益の合計に対する当該地域の営業利益の割合が10%を超えたため、区分記載したものであります。なお、アジアにおける前中間連結会計期間及び前連結会計年度の売上高、営業費用及び営業利益の金額は、下記のとおりであり、その他の地域に含めて表示しております。

	売上高(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
前中間連結会計期間	2,882	2,565	316
前連結会計年度	5,634	5,101	532

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,930	7,631	6,337	98,899		98,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,209	86	2,190	5,487	(5,487)	
計	88,140	7,717	8,528	104,386	(5,487)	98,899
営業費用	81,787	7,109	7,386	96,283	(4,694)	91,589
営業利益	6,353	607	1,141	8,102	(792)	7,309

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次の通りであります。
 北米.....米国
 その他の地域.....香港、台湾、韓国、欧州、ブラジル、中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、731百万円であり、その主なものは、当社のエンターテインメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,697	3,977	7,674
連結売上高(百万円)			46,699
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	8.5	16.4

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

北米.....米国

その他の地域.....香港、台湾、韓国、タイ、欧州、ブラジル、中国

3 海外売上高は、当社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル、並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,392	4,490	7,882
連結売上高(百万円)			46,126
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	9.7	17.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

北米.....米国

その他の地域.....香港、台湾、韓国、タイ、欧州、ブラジル、中国

3 海外売上高は、当社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル、並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,638	8,894	16,532
連結売上高(百万円)			98,899
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	9.0	16.7

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

北米.....米国

その他の地域.....香港、台湾、韓国、タイ、欧州、ブラジル、中国

3 海外売上高は、親会社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円) 115.56	1株当たり純資産額(円) 286.63	1株当たり純資産額(円) 280.44
1株当たり 中間純利益(円) 27.18	1株当たり 中間純利益(円) 30.24	1株当たり 純資産額(円) 89.27
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円) 24.30	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円) 30.02	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円) 76.75

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の合計額 (百万円)		35,050	
普通株式に係る純資産額(百万円)		25,014	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		35	
優先株式に係る資本金及び資本剰余 金の合計額		10,000	
普通株式の発行済株式数(千株)		88,148	
普通株式の自己株式数(千株)		876	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)		87,271	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,401	2,856	7,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
優先株配当金	301	217	410
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,099	2,639	7,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,266	87,267	80,770
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	301		410
(うち優先株配当金)	()	()	(410)
普通株式増加数(千株)	21,537	649	18,527
(うち新株予約権)		(649)	(671)
(うちA種優先株式)		()	(6,811)
(うちB種優先株式)		()	(11,044)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(7,871 個)。詳細は「第4提 出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。	B種優先株式 (1,000千株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,012		9,935		11,119	
2 受取手形	6	384		241		325	
3 売掛金		9,282		10,848		10,119	
4 たな卸資産		5,237		5,868		4,398	
5 繰延税金資産		1,636		1,893		2,307	
6 未収入金		256		977		320	
7 その他		551		633		489	
貸倒引当金		81		50		45	
流動資産合計		29,280	33.4	30,348	34.7	29,033	33.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	4,846		4,607		4,768	
2 土地		4,664		4,664		4,664	
3 建設仮勘定		3		26		4	
4 その他	1	1,078		977		1,003	
有形固定資産 合計		10,592		10,275		10,440	
(2) 無形固定資産		219		136		167	
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		6,619		7,720		9,748	
2 関係会社株式		12,211		12,211		12,211	
3 長期貸付金		7,504		7,048		7,319	
4 従業員貸付金		3,868		3,708		3,832	
5 繰延税金資産		9,723		11,329		9,629	
6 差入保証金		6,127		5,578		5,971	
7 その他		1,742		2,386		2,040	
8 投資損失引当 金				3,010		3,010	
貸倒引当金		354		409		447	
投資その他の 資産合計		47,441		46,564		47,296	
固定資産合計		58,253	66.3	56,977	65.1	57,904	66.5
繰延資産							
1 株式交付費				39			
2 新株発行費		123				81	
3 社債発行費		164		94		110	
繰延資産合計		287	0.3	134	0.2	191	0.2
資産合計		87,822	100.0	87,459	100.0	87,129	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,016		5,257		5,388	
2		5,832		6,842		5,557	
3		2,000		2,068		2,000	
4	5	18,839		19,459		18,374	
5		99		105		157	
6		313		312		306	
7		57		84		81	
8	2	2,927		2,588		2,561	
流動負債合計		35,085	40.0	36,718	42.0	34,427	39.5
固定負債							
1		8,759		7,371		8,259	
2	5	11,119		8,602		9,834	
3		4,994		5,410		5,243	
4		806		780		736	
固定負債合計		25,679	29.2	22,164	25.3	24,073	27.6
負債合計		60,765	69.2	58,882	67.3	58,501	67.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		10,003				10,003	
2		81				89	
資本剰余金合計		10,084	11.5			10,092	11.6
利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		1,471				2,666	
利益剰余金合計		1,471	1.7			2,666	3.1
その他有価証券 評価差額金		1,629	1.8			1,873	2.2
自己株式		1,128	1.3			1,004	1.2
資本合計		27,057	30.8			28,627	32.9
負債資本合計		87,822	100.0			87,129	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				14,999	17.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				10,003			
(2) その他資本 剰余金				90			
資本剰余金合計				10,093	11.5		
3 利益剰余金							
繰越利益剰余金				3,716			
利益剰余金合計				3,716	4.2		
4 自己株式				987	1.1		
株主資本合計				27,822	31.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				831			
2 繰延ヘッジ損益				76			
評価・換算差額等 合計				754	0.9		
純資産合計				28,576	32.7		
負債純資産合計				87,459	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		37,257	100.0	36,907	100.0	80,843	100.0
売上原価		23,545	63.2	23,989	65.0	51,913	64.2
売上総利益		13,712	36.8	12,917	35.0	28,929	35.8
返品調整引当金 繰入額				3	0.0		
返品調整引当金 戻入額		36	0.1			12	0.0
差引売上総利益		13,748	36.9	12,914	35.0	28,941	35.8
販売費及び 一般管理費		11,281	30.3	10,895	29.5	23,199	28.7
営業利益		2,466	6.6	2,019	5.5	5,742	7.1
営業外収益							
1 受取利息		37		46		78	
2 受取配当金		66		504		106	
3 為替差益						110	
4 その他		126	230	45	596	121	417
営業外費用							
1 支払利息		425		326		794	
2 子会社支援費用	2	297		277		593	
3 その他		276	999	310	914	748	2,136
経常利益		1,697	4.5	1,701	4.6	4,023	5.0
特別利益	3	335	0.9	597	1.6	1,592	2.0
特別損失							
1 減損損失	5			67		33	
2 投資損失引当繰 入額						3,010	
3 その他	4	86	86	367	435	131	3,175
税引前中間(当期) 純利益		1,947	5.2	1,864	5.1	2,440	3.0
法人税、住民税 及び事業税		40		42		82	
法人税等調整額		434	475	520	478	309	226
中間(当期)純利益		1,471	3.9	2,342	6.3	2,666	3.3
前期繰越利益							
中間(当期)未処分 利益		1,471				2,666	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,999	10,003	89	10,092
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			1	1
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			1	1
平成18年9月30日残高(百万円)	14,999	10,003	90	10,093

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,666	1,004	26,754
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	1,293		1,293
中間純利益	2,342		2,342
自己株式の取得		0	0
自己株式の処分		17	18
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,049	16	1,067
平成18年9月30日残高(百万円)	3,716	987	27,822

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,873		1,873	28,627
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,293
中間純利益				2,342
自己株式の取得				0
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,041	76	1,118	1,118
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,041	76	1,118	51
平成18年9月30日残高(百万円)	831	76	754	28,576

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ...移動平均法に基づく原価法 直営店商品 ...売価によるたな卸高に商品分類別の原価率(移動平均原価÷小売売価)を乗じて算定しております。 映画・ビデオ製作品及び映画・ビデオ仕掛品 ...個別法に基づく原価法 映画製作品については法人税法施行令第50条の規定を適用し、特別な償却率による償却を行っております。 ビデオ製作品の償却は法人税法に規定する定率法によっております。 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、テーマパーク施設、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～50年 その他 2年～60年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ...同左 直営店商品 ...同左 映画・ビデオ製作品及び映画・ビデオ仕掛品 ...同左 同左 貯蔵品 ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年 その他 2年～60年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ...同左 直営店商品 ...同左 映画・ビデオ製作品及び映画・ビデオ仕掛品 ...同左 同左 貯蔵品 ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建ての金銭債務及び予定取引 金利スワップ 借入金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は28,653百万円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前中間会計期間において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、支出時より3年間で均等償却しておりましたが、当中間会計期間に発行した社債より、償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>これにより、経常利益、税引前中間純利益が3百万円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,461百万円</p> <p>2 消費税等の表示について 仮払消費税等と仮受消費税等は、 相殺のうえ流動負債の「その他」 に含めております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 関係会社の借入金に対する債務 保証 SANRIO, INC. (海外子会社) 外貨による金額 2,000千米ドル 円換算額 226百万円 SANRIO GmbH(海外子会社) 外貨による金額 800千ユーロ 円換算額 108百万円 (決算日の為替相場による) ㈱ココロ 48百万円 サンリオ自動車リース㈱ 211百万円 (2) 従業員の銀行借入に対する債務 保証 191名 467百万円</p> <p>4 受取手形(輸出手形)割引高 25百万円</p> <p>5 財務制限条項 短期借入金のうち1,642百万円 及び長期借入金のうち5,356百万 円には、財務制限条項がついて おり、下記の条項に抵触した場 合、借入金は該当する借入先 に対し一括返済することになって おります。 (1)連結貸借対照表及び中間連 結貸借対照表の自己資本の 金額が直前の決算期又は平 成16年3月期の自己資本の 大きい方の75%未満の金額 になった場合。 (2)平成18年3月期以降、損益 計算書又は連結損益計算書 上、2期連続して経常損失 を計上した場合。</p> <p>6</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,283百万円</p> <p>2 消費税等の表示について 同左</p> <p>3 偶発債務 (1) 関係会社の借入金に対する債務 保証 SANRIO, INC. (海外子会社) 外貨による金額 2,000千米ドル 円換算額 235百万円 SANRIO GmbH(海外子会社) 外貨による金額 600千ユーロ 円換算額 89百万円 (決算日の為替相場による) ㈱ココロ 33百万円 サンリオ自動車リース㈱ 175百万円 (2) 従業員の銀行借入に対する債務 保証 171名 422百万円</p> <p>4</p> <p>5 財務制限条項 短期借入金のうち1,642百万円 及び長期借入金のうち3,714百万 円には、財務制限条項がついて おり、下記の条項に抵触した場 合、借入金は該当する借入先 に対し一括返済することになって おります。 (1)連結貸借対照表及び中間連 結貸借対照表の自己資本の 金額が直前の決算期又は平 成16年3月期の自己資本の 大きい方の75%未満の金額 になった場合。 (2)平成18年3月期以降、損益 計算書又は連結損益計算書 上、2期連続して経常損失 を計上した場合。</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しており ます。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日手形が中 間会計期間末残高に含まれて おります。 受取手形 7百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,634百万円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 (1) 関係会社の借入金に対する債務 保証 SANRIO, INC. (海外子会社) 外貨による金額 2,000千米ドル 円換算額 234百万円 SANRIO GmbH(海外子会社) 外貨による金額 700千ユーロ 円換算額 99百万円 (決算日の為替相場による) ㈱ココロ 78百万円 サンリオ自動車リース㈱ 175百万円 (2) 従業員の銀行借入に対する債務 保証 190名 457百万円</p> <p>4</p> <p>5 財務制限条項 短期借入金のうち1,642百万円 及び長期借入金のうち4,535百万 円には、財務制限条項がついて おり、下記の条項に抵触した場 合、借入金は該当する借入先 に対し一括返済することになって おります。 (1)連結貸借対照表及び中間連 結貸借対照表の自己資本の 金額が直前の決算期又は平 成16年3月期の自己資本の 大きい方の75%未満の金額 になった場合。 (2)平成18年3月期以降、損益 計算書又は連結損益計算書 上、2期連続して経常損失 を計上した場合。</p> <p>6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 308百万円 無形固定資産 60百万円</p> <p>2 子会社支援費用 子会社サンリオピューロランドおよび子会社ハーモニーランドへの支援費用であります。その内容は、子会社に運営委託を行っているテーマパークサンリオピューロランド施設およびハーモニーランド施設の減価償却費等の保有費用および出向社員給与等であります。</p> <p>3 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 335百万円</p> <p>4 特別損失その他の主な内容 固定資産処分損 72百万円 (建物) (5百万円) (その他) (67百万円)</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 296百万円 無形固定資産 47百万円</p> <p>2 子会社支援費用 同左</p> <p>3 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 584百万円</p> <p>4</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 638百万円 無形固定資産 118百万円</p> <p>2 子会社支援費用 同左</p> <p>3 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 1,513百万円</p> <p>4</p>																				
<p>5</p>	<p>5 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失(67百万円)を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="502 958 898 1249"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域及び件数</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産</td> <td rowspan="2">茨城県水戸市他13件</td> <td>建物</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産において、営業損益が低迷しているため、将来のキャッシュフローがソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産の帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから当中間会計期間末時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上したものであります。資産のグルーピングは、店舗をグルーピングの最小単位としております。</p>	用途	地域及び件数	種類	減損損失(百万円)	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	茨城県水戸市他13件	建物	61	その他有形固定資産	5	<p>5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失(33百万円)を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="920 927 1316 1218"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域及び件数</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産</td> <td rowspan="2">熊本県熊本市他8件</td> <td>建物</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産において、営業損益が低迷しているため、将来のキャッシュフローがソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産の帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから当事業年度末時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上したものであります。資産のグルーピングは、店舗をグルーピングの最小単位としております。</p>	用途	地域及び件数	種類	減損損失(百万円)	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	熊本県熊本市他8件	建物	31	その他有形固定資産	2
用途	地域及び件数	種類	減損損失(百万円)																			
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	茨城県水戸市他13件	建物	61																			
		その他有形固定資産	5																			
用途	地域及び件数	種類	減損損失(百万円)																			
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	熊本県熊本市他8件	建物	31																			
		その他有形固定資産	2																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	891,564	181	15,312	876,433

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 15,300株

単元未満株式の売却による減少 12株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																														
有形固定資産 その他	325	212	112	有形固定資産 その他	285	104	180	有形固定資産 その他	293	138	154																														
無形固定資産	139	66	72	無形固定資産	135	72	62	無形固定資産	142	77	65																														
合計	464	279	185	合計	420	177	243	合計	436	216	220																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	72百万円	1年超	112百万円	合計	185百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	78百万円	1年超	165百万円	合計	243百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	74百万円	1年超	145百万円	合計	220百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円
1年内	72百万円																																								
1年超	112百万円																																								
合計	185百万円																																								
支払リース料	63百万円																																								
減価償却費相当額	63百万円																																								
1年内	78百万円																																								
1年超	165百万円																																								
合計	243百万円																																								
支払リース料	44百万円																																								
減価償却費相当額	44百万円																																								
1年内	74百万円																																								
1年超	145百万円																																								
合計	220百万円																																								
支払リース料	113百万円																																								
減価償却費相当額	113百万円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円) 97.81	1株当たり純資産額(円) 212.86	1株当たり純資産額(円) 213.48
1株当たり 中間純利益(円) 15.15	1株当たり 中間純利益(円) 24.35	1株当たり 当期純利益(円) 27.94
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円) 14.42	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円) 24.17	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円) 25.57

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計 (百万円)		28,576	
普通株式に係る純資産額(百万円)		18,576	
差額の主な内訳(百万円) 優先株に係る資本金及び資本剰余金 の合計額		10,000	
普通株式の発行済株式数(千株)		88,148	
普通株式の自己株式数(千株)		876	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		87,271	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	1,471	2,342	2,666
普通株主に帰属しない金額(百万円) 優先株配当金	301	217	410
普通株主に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,170	2,124	2,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,266	87,267	80,770
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	95		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権) (うちA種優先株式)	10,492	649 (649) ()	7,482 (671) (6,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(7,871 個)。詳細は「第4提 出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。 B種優先株式 (1,000千株)	B種優先株式 (1,000千株)	B種優先株式 (1,000千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。

2. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 博行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社サンリオ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社サンリオ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 博行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。